

2026.03.02

ESG リスクトピックス <2025 年度第 12 号>

本誌では、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に関する国内・海外の最近の重要なトピックスをお届けします。

今月のトピックス

<リスク全般>

○世界経済フォーラムがグローバルリスクの2026年度版を発表 ー前年に続き長期的リスクTOP3を環境リスクが独占ー

(参考情報：2026年1月14日付 世界経済フォーラムHP：
<https://www.weforum.org/publications/global-risks-report-2026/>)

世界経済フォーラムは2026年1月にThe Global Risks Report 2026を公表した。本レポートは、世界各国のアカデミア、企業、国際機関などの1,300を超える専門家を対象とした調査結果をもとに、超短期（2026年）・短期（～2年内）・長期（今後～10年内）の時間軸において顕在化しうるグローバルリスクを特定・分析することを目的として毎年作成されている。今年で21年目の発行となり、ESGの観点からも注目すべき内容である。

本記事では、短期（～2年内）と長期（～10年内）における深刻度ランキングや、前年からのランキングの変動について取り上げる。短期的なリスク認識の変化として地政学的リスクの急上昇を指摘しつつも、長期的には環境リスクが依然として最重要であるとしている。

<表1>

■グローバルリスクの短期的・長期的な深刻度ランキング トップ10

今後2年間	今後10年間
1 地経学的対立	1 異常気象
2 誤報・偽情報	2 生物多様性の損失と生態系の崩壊
3 社会の分断	3 地球システムの危機的变化(気候の転換点)
4 異常気象	4 誤報・偽情報
5 国家間武力紛争	5 AI技術がもたらす悪影響
6 サイバー不安全感	6 天然資源不足
7 不平等	7 不平等
8 人権および市民の自由の侵食	8 サイバー不安全感
9 汚染(大気、土壌、水)	9 社会の分断
10 強制的な移住または移動	10 汚染(大気、土壌、水)

リスク分類(凡例)

■ 経済
 ■ 環境
 ■ 地政学
 ■ 社会
 ■ テクノロジー

出典：World Economic Forum：Global Risks Report2026 をもとにインタ総研作成

グローバルリスクの短期的・長期的な深刻度ランキング（表1）を見ると、短期では地政学的リスク、社会的リスク、テクノロジーリスクなどの多様なリスクが幅広く認識されている一方、長期では、環境リスクやテクノロジーリスクに分類される項目が上位を占めていることが確認できる。

<表2>

■グローバルリスクの短期的・長期的な深刻度ランキング トップ10 前年レポートからの変動

順位	短期（～2年内）のリスク	2025年版からの順位変動	長期（～10年内）のリスク	2025年版からの順位変動
1	地経学的対立	↑ 8ランク上昇	異常気象	→ 変動なし
2	誤報・誤情報	↓ 1ランク低下	生物多様性の損失と生態系の崩壊	→ 変動なし
3	社会の分断	↑ 1ランク上昇	地球システムの危機的変化（気候の転換点）	→ 変動なし
4	異常気象	↓ 2ランク低下	誤報・誤情報	↑ 1ランク上昇
5	国家間武力紛争	↓ 4ランク低下	AI技術がもたらす悪影響	↑ 1ランク上昇
6	サーバー不安	↓ 1ランク低下	天然資源不足	↓ 2ランク低下
7	不平等	→ 変動なし	不平等	→ 変動なし
8	人権および市民の自由の侵食	↑ 2ランク上昇	サイバー不安	↑ 1ランク上昇
9	汚染	↓ 3ランク低下	社会の分断	↓ 1ランク低下
10	強制的な移住または移動	→ 変動なし	汚染	→ 変動なし

出典：World Economic Forum：Global Risks Report2026 をもとにインタ総研作成

次にグローバルリスクの短期的・長期的な深刻度ランキングの前年からの変動（表2）をみていく。短期では最大のリスクとして地経学的対立が挙げられ、昨年から8ランク上昇した。これは貿易摩擦や経済制裁、サプライチェーンの分断など、国際経済・政治の両面での不確実性が高まっていることを反映しており、事業における地政学リスクへの備えやサプライチェーン管理の重要性が一層高まっていることを示唆している。環境リスクは、短期では異常気象が前年2位から4位に、汚染が前年6位から9位へと下落した。

長期リスクのランキングをみると、トップ10の半分が環境リスクであり、第1位の異常気象、第2位の生物多様性の損失と生態系の崩壊、第3位の地球システムの危機的な変化、第10位の汚染の4リスクは、昨年からの順位の変動なく挙げられている。短期の見通しでは環境リスク全体の順位が下がっているものの、依然として今後十年間の最優先リスクであり続けると判断された。

また、長期のリスクとして、テクノロジーリスクが今後十年間で深刻度が悪化すると予想されており、第4位の誤報・誤情報、第5位のAI技術がもたらす悪影響、第8位のサイバー不安の3リスクがそれぞれ1ランクずつ上昇した。

レポートの結果は、ESG経営に取り組む企業にとって短期的な地政学・社会リスクへの対応と、

長期的な環境・テクノロジーリスクの両立が求められることを示している。とりわけ、環境リスクが依然として高い現状を踏まえ、ISSBなどの国際的なフレームワークを積極的に導入・活用し、ESGの全社的リスクマネジメントへの統合を進めて、経営上の重要な中長期的リスクの1つとして管理していくことが重要だ。

国際的な規制・市場の動向も踏まえ、今後もグローバルなリスク動向を注視し、ESG観点でのリスクマネジメント体制の強化が重要となるだろう。

<サステナビリティ>

○国交省が「グリーンインフラ推進戦略 2030」公表、企業の主体的参画求める方針明示

(参考情報：2026年1月23日付 環境：グリーンインフラ推進戦略 - 国土交通省 HP :

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000017.html)

国土交通省は2026年1月23日、「グリーンインフラ推進戦略 2030」を公表した。

それによると、企業など民間事業者に期待する役割として、官民連携による公共空間でのグリーンインフラ実装のほか、自社の保有する土地での緑化やグリーンインフラ整備の積極的実施や技術開発・投資による事業創出とリスクマネジメントの双方への主体的参画などを明記した。事業計画立案時や開示レポートの作成・実装する際の留意点の確認などに同戦略を活用するよう提案している。

同戦略は、グリーンインフラが貢献する主要な社会課題を7つに整理。▽持続的で快適な都市・生活空間の形成▽防災・減災▽暑熱対策▽生物多様性の確保▽地域経済の活性化▽温室効果ガスの削減▽循環型社会の形成——を挙げた。これらの点で、グリーンインフラは多様な環境的・社会的・経済的効果を発揮し得ると位置づけ。さらに、その相乗効果で人々のウェルビーイング向上への貢献が期待されるとした。

同戦略では、分野横断的な環境整備策の重要業績評価指標 (KPI) を設定した。「グリーンインフラの活用が当たり前の社会」の実現が目的。都市、道路、河川、港湾、公園・緑地、森林、里山、農地、沿岸・海域 (ブルーインフラ) など、従来は別々に扱われてきた土地利用・インフラ分野について、これらをランドスケープや流域といった自然的・社会的な単位で統合的に扱うことや、多様な主体の関わりや連携を前提にした。特に、国の個別事業などにも KPI が設定されることで、公共投資の方向性やその進捗確認等が容易になる。企業にとっては、投資機会や事業連携の基盤が整備され、資金調達や事業評価がしやすくなる側面がある。

同戦略は、2025年6月公表の「国土交通省環境行動計画」に基づく実行計画として策定されたもので、前戦略 (グリーンインフラ推進戦略 2023) から、グリーンインフラの定義や多様な効果が整理・更新された。

<人権>

○EUの次期反人種差別戦略、企業に雇用やAI・データ分野の対策強化を強く要請

(参考情報：2026年1月20日付 欧州委員会 HP :

https://commission.europa.eu/document/download/f4acc4d4-689e-4db8-8c89-c7243b76ab88_en?filename=JUST_template_comingsoon_standard_0.pdf)

欧州委員会は2026年1月20日、「EU反人種差別戦略 2026-2030」を発表した。「構造的差別」(差別が社会の仕組みや制度に組み込まれている状態)の解決に向け、国や企業に▽雇用における

る多様性の促進▽AI技術の活用に伴う差別リスクの防止▽人種・民族に関する平等についてのデータ収集——などを求める内容だ。

同戦略は、EU全体で人種差別を根絶し、すべての人が平等に生活できる社会の構築を目的とする。2020年の「EU反人種差別行動計画2020-2025」公表以降、EU加盟国の14カ国が独自の反人種差別行動計画を策定するなど基盤整備が一定進んだ。しかし、教育、雇用、住宅、医療、司法、デジタル領域など社会のあらゆる場面に依然として構造的な差別が残存していることから、今回の戦略では包括的な対策の必要性を強調する。一方、企業には、雇用やサービス提供の場面で差別防止の強化を求めている。特に、採用・昇進などでのバイアス排除や職場における多様性の促進を、企業が果たすべき重要な役割として位置づける。その他に、AI技術の活用に伴い、学習データの偏りを反映したアルゴリズムが、特定の集団に差別による不利益を与える可能性を指摘し、企業に透明性の確保やリスク管理の強化を求める。

さらに、戦略が強調する「平等データ」の整備は、企業にも一定の影響を及ぼす可能性がある。差別の実態把握や政策効果の検証のために、人種・民族に関するデータの収集・分析・公表を重視。企業にも自社の状況を把握し、必要に応じた改善を求めている。

<サイバーセキュリティ>

OIPA、情報セキュリティ10大脅威（2026年版）を公表 AIリスクが新たな脅威として台頭

（参考情報：IPA「情報セキュリティ10大脅威2026」：

<https://www.ipa.go.jp/security/10threats/10threats2026.html>）

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は、2026年の情報セキュリティ10大脅威を公表した。これらは2025年に発生した事案をもとに、研究者や企業の実務担当者からなる「10大脅威選考会」による審議・投票を経て決定したもの。当社コンサルタントもこの選考会メンバーに名を連ねている。

組織向けの脅威では、7つの項目が5年以上連続で選ばれ、ランサム攻撃やサプライチェーンを狙った攻撃が依然として大きな脅威であることが明らかになった。昨年には上場企業がランサム攻撃を受けたことにより事業中断や情報漏洩に至ったことが耳目を集め、伝統的な脅威への対策の重要性が再認識されている。

また、10大脅威に初めて「AIの利用をめぐるサイバーリスク」が選ばれ、上位にランクインした。業務効率化や生産性向上を目的として企業でAIの活用が進んでいるが、AIの利用に際しては、個人情報や営業秘密の意図しない漏えい、実在しない情報の生成（ハルシネーション）、他社の権利の侵害といったセキュリティ上および法的なリスクがある。AIの業務活用を促進すると同時に、セキュリティ対策の徹底や利用規定の整備、従業員への教育を通じて、AI利用に関するガバナンスの確立が求められる。

IPAが発表した情報セキュリティ10大脅威（2026年版、組織向け）

順位	組織向け脅威	初選出年	10大脅威での取り扱い (2016年以降)
1	ランサム攻撃による被害	2016年	11年連続11回目
2	サプライチェーンや委託先を狙った攻撃	2019年	8年連続8回目
3	AIの利用をめぐるサイバーリスク	2026年	初選出

順位	組織向け脅威	初選出年	10 大脅威での取り扱い (2016 年以降)
4	システムの脆弱性を悪用した攻撃	2016 年	6 年連続 9 回目
5	機密情報等を狙った標的型攻撃	2016 年	11 年連続 11 回目
6	地政学的リスクに起因するサイバー攻撃 (情報戦を含む)	2025 年	2 年連続 2 回目
7	内部不正による情報漏えい等	2016 年	11 年連続 11 回目
8	リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃	2021 年	6 年連続 6 回目
9	DDoS 攻撃 (分散型サービス妨害攻撃)	2016 年	2 年連続 7 回目
10	ビジネスメール詐欺	2018 年	9 年連続 9 回目

出典：IPA「情報セキュリティ 10 大脅威 2026[組織]」を参考にインタ総研作成

<https://www.ipa.go.jp/security/10threats/10threats2026.html>

IPA は 2 月下旬以降に 10 大脅威に関する解説や対策を公表する予定であり、これら解説等に基づき、各組織がセキュリティ対策を更に強化することが期待される。

<感染症>

○ニパウイルス感染症の発生状況

(参考情報：2026 年 1 月 29 日付 世界保健機構(WHO) HP :

<https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/nipah-virus>)

2026 年 1 月 30 日、世界保健機構 (WHO) は、インド東部の西ベンガル州で致死率の高いニパウイルス感染者が 2 名確認されたことを公表した*。同州での感染の確認は 10 年以上ぶり。また、同年 2 月 6 日にはバングラデシュ北部でも 1 名の感染が報告されている**。

ニパウイルス感染者が確認された上記二カ国の周辺国では渡航者の検疫強化や空港での健康チェックを導入する等警戒を強めている。在インド日本大使館および在バングラデシュ日本国大使館は、現地の渡航者に対してニパウイルス感染症に関する注意喚起と情報提供を行っている。

ニパウイルス感染症は、主にオオコウモリが媒介する重篤なウイルス性の感染症であり、感染経路や症状等は以下のとおり。

感染経路	<ul style="list-style-type: none"> 感染した野生動物や家畜との接触 コウモリ等の感染動物の唾液や尿などの体液で汚染された食品 (果物や生のナツメヤシの樹液・果実など) の摂取 患者との濃厚接触 (看護や介護の過程での接触、呼吸器分泌物や体液への曝露など)
主な発生地域	バングラデシュ、インド (主に南部のケララ州)、マレーシア、シンガポール、フィリピン ※マレーシアとシンガポールは、1999 年以降、感染が確認されていない。
潜伏期間	3～14 日程度
致死率	40～75%と推定されている
主な症状	発熱脳症状 (頭痛、意識混濁等)、呼吸器症状 (咳、呼吸困難等)、悪寒、倦怠感、眠気、めまい、嘔吐、下痢等 ※重症化により脳炎が進行し死亡に至る可能性あり

予防方法	<ul style="list-style-type: none">・ 野生動物（特にコウモリ）や家畜（ブタ等）との接触を避ける・ 生のナツメヤシの樹液や洗っていない果物等の摂取を避ける・ 生肉や不衛生な場所で調理された食品の摂取は避ける・ 体調不良者との接触の際には接触感染対策（マスクや手袋などの個人防護具の使用など）を行う・ こまめに手洗いを行い、アルコール消毒を行う。
------	--

出典：WHO および厚生労働省 HP の発信情報をもとにインタ総研作成

ニパウイルス感染症は、WHO において「優先的に研究・開発すべき病原体（priority pathogen）」に指定されており、将来的に大規模流行（パンデミック）を引き起こす可能性がある病原体として認識されている。

なお、2026年2月24日時点では、ニパウイルスに関する新たな感染情報は報告されておらず、WHO は現時点において感染拡大の可能性は低いとの見解を示している。

しかし、ワクチンなどの有効な対策は十分に確立されておらず、致死率が極めて高い感染症であることから、企業としては、感染症の流行状況について継続的に最新情報を収集し、駐在員や出張者の安全確保に十分留意することが重要である。

- * WHO が公表したニパウイルス感染情報 2026年1月30日
<https://www.who.int/emergencies/disease-outbreak-news/item/2026-DON593>
- ** WHO が公表したニパウイルス感染情報 2026年2月6日
<https://www.who.int/emergencies/disease-outbreak-news/item/2026-DON594>

以上

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。本誌を編集している以下のグループでは、危機管理、サステナビリティ、ERM（全社リスク管理）、サイバーリスク等に関するコンサルティング・セミナー等のサービスを提供しています。

弊社サービスに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記のお問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

MS & ADインターリスク総研(株) リスクコンサルティング本部

リスクマネジメント第三部

interrisk_csr@ms-ad-hd.com（危機管理・コンプライアンスグループ）

interrisk_erm@ms-ad-hd.com（統合リスクマネジメントグループ）

CyberRisk_irric@ms-ad-hd.com（危機管理・サイバーリスクグループ）

リスクマネジメント第五部

kankyo@ms-ad-hd.com（サステナビリティ第一グループ）

sustainability2@ms-ad-hd.com（サステナビリティ第二グループ）

<https://www.irric.co.jp/>

主な担当領域は以下のとおりです。

<危機管理・コンプライアンスグループ>

- ◆ 危機管理・海外危機管理
- ◆ コンプライアンス（法令遵守）
- ◆ 役員賠償責任（D&O）
- ◆ CS・苦情対応

<統合リスクマネジメントグループ>

- ◆ ERM（全社リスク管理）
 - ・リスクマネジメント体制構築
 - ・企業リスク分析・評価（リスクアセスメント）

<危機管理・サイバーリスクグループ>

- ◆ 情報セキュリティ、サイバーリスク

<サステナビリティ第一グループ>

- ◆ 気候変動・TCFD支援
- ◆ 自然資本・TNFD支援

<サステナビリティ第二グループ>

- ◆ SDGs（持続可能な開発目標）推進支援
- ◆ 生物多様性（企業緑地）取り組み支援
- ◆ 「ビジネスと人権」取り組み支援
- ◆ サステナビリティ経営に関する体制構築・課題対応支援

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々に対して企業のリスクマネジメント活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2026

MS&AD インターリスク総研は、2024年4月、これまでのホームページを刷新し、リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム「RM NAVI(リスクマネジメント ナビ)」をリリースしました。

「RM NAVI」は、MS&AD インターリスク総研の知見をフル活用して、情報提供から実践までをトータルサポート。

コンサルタントの豊富な経験と、最先端のデジタルサービスで、リスクに強い組織づくりを支えます。

あなたに寄り添い、最適な答えへと導く、リスクマネジメントの羅針盤です。

リスク対策がわかる。 組織がかわる。

リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム



RM NAVI

リスクマネジメントナビ

こんなお悩みはありませんか？

リスクが多様化・複雑化し、
最新ノウハウを
得ることが困難に…

リスク対策を
効率化したいが、
リソースが足りない…

情報セキュリティや
BCPなどのリスク対策が
進んでいない…

RM NAVIが最適なリスクマネジメントへと導きます



MS&ADインターリスク総研の知見をフル活用
して、リスクマネジメントをサポート！



現場経験豊富なコンサルタントが、
最新の情報を提供！



最先端のデジタルサービスを駆使して、
対策の実行までを支援！

「RM NAVI」はこちら（会員登録もこちらから可能です） >

<https://rm-navi.com>

